

高 たかさき

Takasaki City Assembly News

市議会だより

高崎市議会ホームページ

高崎市議会

検索



主な掲載内容

- 第4回定例会の概要…………… 2～3
- 一般質問…………… 4～9
- 委員会審査…………… 10
- 行政視察報告…………… 11
- 議案等審議結果…………… 12

NO. **286**

2022.10.31

発行 高崎市議会
編集 広報委員会
高崎市高松町35番地1
TEL 027(321)1281

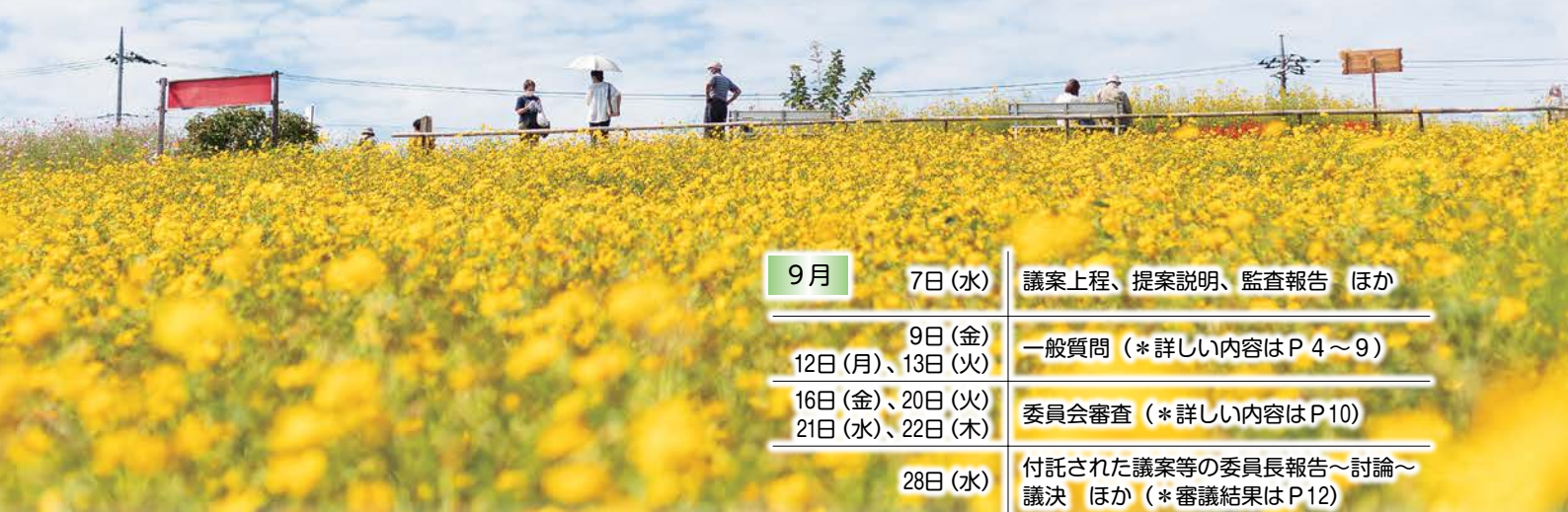
50メートル走、ゴールは目前（金古南小学校）

令和3年度決算を認定

令和4年第4回定例会は、下記の日程により22日間の会期で開かれました。

本定例会では、令和3年度の一般会計・特別会計の決算認定などの議案21件を原案のとおり可決・認定し、教育委員会教育長、教育委員会委員、固定資産評価審査委員会委員及び人権擁護委員候補者の人事案件6件に同意しました。なお、請願2件は不採択となりました。

また、22人の議員が市政に対し一般質問を行いました。



鼻高展望花の丘のキバナコスモス

9月	7日(水)	議案上程、提案説明、監査報告 ほか
	9日(金) 12日(月)、13日(火)	一般質問 (*詳しい内容はP 4~9)
	16日(金)、20日(火) 21日(水)、22日(木)	委員会審査 (*詳しい内容はP 10)
	28日(水)	付託された議案等の委員長報告~討論~ 議決 ほか (*審議結果はP 12)

本定例会で可決した主な議案

ICカードシステム車載器一式を購入

バス利用者の利便性向上のため、市内循環バス等のICカードシステム車載器一式を購入する。

■契約金額 1億425万円

■契約相手方 レシップ株式会社

東京営業所



ICカードシステム

職員の定年等に関する条例等の一部改正

地方公務員法の改正に伴い、職員の定年の引き上げ、管理監督職の勤務上限年齢制及び定年前再任用短時間勤務職員の制度等について定めるため、条例を一部改正する。

令和4年度 一般会計補正予算 歳入歳出76億8163万円の増額

一般会計の総額に歳入歳出それぞれ76億8163万円を増額し、予算の総額を1740億55万円とする。

主な内容

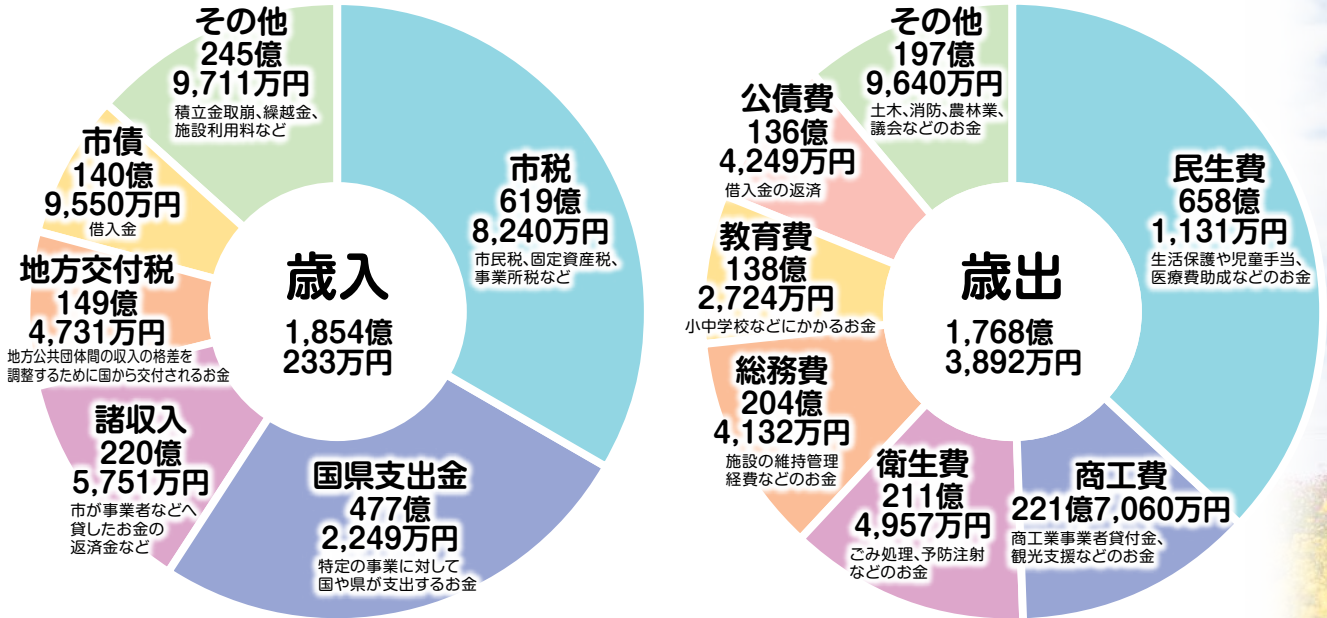
■価格高騰緊急支援給付金給付事業 22億8979万円

国の物価高騰対策として、住民税非課税世帯などに
対して1世帯当たり5万円を給付するための経費。

決算の概要

一般会計 歳入 1,854億233万円 歳出 1,768億3,892万円

歳入歳出の差引額は85億6,341万円で、繰越財源を控除した実質収支額のうち、50億円を財政調整基金に積み立て、残りは令和4年度に繰り越しました。



※千円以下を四捨五入しているため、決算額の内訳と合計が一致しません。

特別会計

歳入	歳出
765億9,642万円	751億9,223万円

企業会計

	収益的収入（歳入）	収益的支出（歳出）
水道事業	73億3,159万円	63億1,415万円
公共下水道事業	84億2,392万円	70億8,767万円

※千円以下を四捨五入しています。

決算議案への討論

賛成

- 本市の気概を感じる取り組みと健全な財政運営を評価（新風会）

コロナ禍でも工夫した取り組みを展開し、感染症防止対策と経済対策の両輪において成果を上げていることを高く評価する。企業全体の業績回復により、法人市民税による収入が増加したことは、本市が独自に実施してきた経済対策が実を結んだ結果である。また、地方財源を適切に確保し、50億円を財政調整基金に積み立てており、財政運営も健全である。

- 小学校校舎屋上防水等復旧工事 5689万円
降ひよう被害を受けた久留馬小学校の復旧工事に必要な経費。
- 高崎市民商品券事業 20億120万円
物価高騰の影響を受けている市民生活の支援と、市内経済の活性化のため、市内の登録店舗で使用できる商品券を全市民に1人当たり5千円分交付するための経費。
- 新型コロナウイルス予防接種事業 11億4290万円
新型コロナウイルスワクチン接種について、オミクロン株に対応したワクチンの接種を行うための経費。

市政を問う

一般質問

議員が市政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求めたり質問したりすることをいい、毎定例会で行われます。

一般質問のあらましを質問者順に掲載しています。 ※会派は、令和4年9月現在で掲載しています。



学校施設の安全管理 子どもへの性暴力防止 三島久美子 (市民クラブ)

質問 学校の老朽化が進む中、専門家による学校施設・設備の安全点検をさらに充実強化すべきと考えるが、本市の安全点検の実施状況と、今後の点検強化についての考えは。

答弁 学校施設・設備の安全点検は、建築基準法に基づく専門家による点検のほか、教職員が目視等により実施している。今後は、現在の安全点検に加え、専門家による点検の拡充や、技術的な知識を有する職員などによる点検も視野に入れながら、効率的かつ専門性

の高い安全点検について研究していきたい。

質問 SNSに起因する性暴力被害を防止するための学校での取り組みは。

答弁 各学校では、情報モラル講習会等を行い、インターネットの危険性と正しい利用についての知識が得られるようにしている。また、ネット見守りサポート事業により、本市の小中高生が発信するSNS情報の見守りや収集等を行い、SNS等の利用による被害の未然防止に努めている。

の取り組みは、情報モラル講習会等を行い、インターネットの危険性と正しい利用についての知識が得られるようにしている。また、ネット見守りサポート事業により、本市の小中高生が発信するSNS情報の見守りや収集等を行い、SNS等の利用による被害の未然防止に努めている。



街路樹の管理 技術・技能・労務系職員 荒木征二 (市民クラブ)

質問 本市では、どのような基準で街路樹の剪定作業を進めてきたのか。

答弁 街路樹の生育状況を勘案した剪定や、特性を生かした樹形になるような剪定を心掛けている。道路の通行の支障となる樹木もあるため、視認性や安全確保のための剪定も行っている。

質問 技術継承や直営サービス維持のため、技能労務職員の継続的な正規採用が必要と考えるが、本市の考えは。また特定行政庁として、建築主事を確保するための制度的な支援策は。

答弁 技能労務職員については、学校等の給食調理業務のほか、災害時等の臨機



おとしよりぐるりんタクシー



本市における 移動支援策の取組み 三井暢秀 (市民クラブ)

質問 おとしよりぐるりんタクシーは、運行していない地域との地域間格差が課題だと考えるが、格差の解消に向けた本市の考えは。

答弁 本市では、利用者や各地域から多くの要望を受けており、随時ルートの新設や運行方法の見直しを実施してきた。高齢化が進む中、交通弱者の生活の足

格は、本市の業務を遂行する上で必要不可欠であり、有資格者の確保は重要であると考えているため、職員の資格取得意欲を向上させる方策を研究していきたい。



質問 本市でのEV充電器の設置状況は。また、EV購入への補助金について、本市の取り組みや考えは。

答弁 市内には58カ所、99台のEV充電器が設置されており、本市でも本庁舎や各支所などの公共施設9カ所に設置している。またEVへの補助金は、国が購入時の補助金の予算額を拡充し、上限額を引き上げたほか、事業者向けには本市や県の融資制度もあるため、これらの制度を周知し、EVの普及促進に努めたい。



●特定行政庁

建築主事を置く地方公共団体の長のこと。建築主事は市長が任命する公務員で、建物の建築に係る建築確認や完了検査などを行う。

●EV

Electric Vehicleの略称で、電気を動力にして動く車のこと。



特別養護老人ホームの入所
電子地域通貨の今後の利活用

質問 本市における特別養護老人ホームへの**特例入所**の実績は。また、特例入所の手続きでの本市の役割は。

答弁 施設から本市への意見照会の実績となるが、平成27年度から令和4年8月までの特例入所の申し込みが338件で、そのうち市が同意したのは320件である。また、本市の特例入所の手続きにおいては、県の指針に基づき、施設への入所を必要とする利用者について特例入所の判断が公平に行われているか確認し



ている。今後も適切に対応していきたい。

質問 本市が導入する電子地域通貨について、カードタイプの交通系電子マネーを活用できれば普及が進むと考えるが、本市の考えは。

答弁 スイカなどの交通系電子マネーは、利用できる地域を限定していないものであるため、市内のみで使える電子地域通貨として活用できるのか、ほかの電子マネーや先進事例を調査の上、研究を進めていきたい。

質問 出産祝い金制度を設ける自治体もあるが、望む人数の子を持てるようになるためや、2人目の壁を打破するための本市の支援は。



少子化対策と子育て支援

谷川 留美子
(無所属)

質問 保育料や、本市が設置している託児施設の利用料の無料化などを実施している。

質問 ひとり親世帯に対して、児童扶養手当のほかにもどのような支援があるのか。

答弁 ひとり親世帯への経済的な支援として、医療費の自己負担額の助成や子ども

の学校給食費等の一部を援助する制度などがある。

また就労支援策として、ハローワークと連携した就労相談等を行っているほか、就職に有利な保育士等の資格を取得する際の生活費の



災害時電話・FAXサービス



バリアフリー対策
中島 輝男
(市民クラブ)

質問 情報弱者への災害情報の発信方法は。また防災ラジオや点字版ハザードマップを導入する考えは。

答弁 災害時や災害の恐れのある場合には、市ホームページやSNSでの周知に加え、スピーカー付き公用車での広報など、情報発信の多重化に努めている。また情報弱者への対応として、災害時電話・FAXサービスを昨年度導入したため、

一部支給や、教育訓練講座の受講料の補助などに取り組みしており、今後とも引き続き適切な支援を行いたい。



学校給食をめぐる問題
住宅の耐震改修促進
依田 好明
(日本共産党)

質問 情報弱者への災害情報の発信方法は。また防災ラジオや点字版ハザードマップを導入する考えは。

現段階で防災ラジオの導入は考えていない。点字版ハザードマップは、県内に導入事例がなく、全国的にも少ない状況である。今後とも



質問 学校給食費への補助について、文部科学省では、食材費への補助は自治体の判断により可能であるとしている。学校給食費の無料化または一部負担について、本市の考えは。

答弁 学校給食の提供に必要な経費の負担は学校給食法に規定されており、本市では、食材費のみを保護者に負担してもらい、その他の必要な経費は市で負担し、安心・安全な給食の提供に努めている。経済的に支払いが困難な保護者には就学



高年齢者や障害者が安心して避難できるよう研究したい。

質問 ロシアによるウクライナ侵攻を題材として、平和教育の授業を行う考えは。

答弁 各学校での校長講話、新聞を活用した学習、社会科での戦争や国際紛争の学習等において、ウクライナ侵攻を取り上げることで、世界平和の実現を目指す児童・生徒の意欲や態度の育成につなげていきたい。

質問 住宅の耐震改修や耐震診断に係る補助について、代理受領制度を導入する考えは。

答弁 耐震改修工事に係る補助金代理受領制度は、県内35市町村のうち7市町が導入し、令和3年度の利用実績は合計で5件であった。制度の導入については、市民からの要望や他の自治体の事例等を参考に今後研究していきたいと考えている。



●特例入所

原則として要介護3以上で認められる介護老人福祉施設への入所が、要介護1または2であっても、やむを得ない事由がある場合に特例的に認められること。入所の決定は、自治体への意見照会の内容を踏まえ、施設が行う。

●代理受領制度

工事施工者が補助金申請者からの委任を受け、補助金を直接受領することができる制度。制度の利用により、申請者は工事費と補助金の差額分だけを工事施工者に支払えばよいいため、当初の費用負担が軽減できる。



本市の個人情報取り扱い ぐんま緑の県民税と森林環境税

おさかべしんじ
長壁 真樹
(新風会)

質問 個人情報の管理について、本市ではどのように安全性を担保しているのか。

答弁 本市では、個人情報の取り扱いを定めた高崎市情報セキュリティポリシーを職員が順守して業務を行っており、毎年その運用状況を内部監査で確認している。また、他市で発生した事案を受け、改めてUSBメモリーの取り扱いのルールを周知するなど、最大限の対策により情報セキュリティの向上に努めている。



本市のハザードマップと 防災対策

おおかわら よしあき
大河原 吉明
(新風会)

質問 本年度に改定を予定しているハザードマップの主な変更点は。

答弁 近年の水害の激甚化に伴い、全国各地の中小河川で多くの浸水被害が発生していることから、新たに中小河川を洪水浸水想定区域に加える。さらに、新たな避難情報や防災、気象情報の入手方法など、最新の

事業の内容と、令和6年度以降の事業継続の見通しは。

答弁 ぐんま緑の県民税を財源とするぐんま緑の県民基金事業は、県が行う森林や水源林の機能増進のための整備のほか、本市のボランティア団体が取り組む里山の管理事業などに活用されている。県内の森林組合から事業継続を求める動きもあり、県が事業の検証や評価を行う中で、事業の継続等の検討を進めているものと考えている。



情報を盛り込み、令和5年3月にリーフレットとして全戸配布する予定である。
質問 洪水の恐れがあるときの利根川・井野川流域における指定避難所の開設のタイミングは。
答弁 利根川・井野川流域の指定避難所は、周辺の気象状況や河川の水位予測に基づいて適宜開設する。ま



事業を活用した農地の再生

た、状況に応じて2階への垂直避難の呼び掛けや、協定を締結した大学、民間施設の避難所としての活用など、臨機応変な対応に努め



農福連携事業 本市の農業支援策

まるやま よしのり
丸山 芳典
(新風会)

質問 倉淵地域に整備する障害者農業就労施設の進捗状況は。また、地域の特性を生かし、林業分野と連携した施設は考えられないか。

答弁 令和6年度の開設を目指し、令和4年度は用地取得と土地の造成工事のほか、ビニールハウスと水耕栽培設備の設計を行う予定である。メロンの栽培を通じて行うためには、ハウス内の加温が重要となるため、

たい。改定するハザードマップでは、これらの内容を踏まえ、理解しやすい表記となるように検討したい。



林業分野とも連携し、倉淵地域の豊富な森林資源を活用した木質バイオマスボイラーの導入を積極的に考えていきたい。



シンガポールへの農産物輸出

しみず あきお
清水 明夫
(新風会)

質問 シンガポールへの農産物の輸出には、実際どのくらいの農家が携わっているのか。

答弁 現在、100軒ほどの農家の協力により、輸出事業に取り組んでいる。実際に輸出に携わっている農家からは、農産物が海外で販売されることで、さらに生産意欲が湧いてくるという声が上がっている。
質問 農産物の輸出には手数料などの経費がかかると思うが、国内での出荷と比べて、農家にとって金銭的

質問 降ひよう被害を受けた農家へ見舞金の支援をしたが、営農の拡充や新たな就農者確保のための支援は。
答弁 令和3年度に創設した農地再生推進事業補助金が荒廃農地の再生に活用されているほか、本年度は、就農初期段階に支援ができる市独自の制度、かがやけ新規就農者応援給付金を創設し、安定的な経営を確保するため、の支援をしている。



質問 シンガポールへの農産物輸出には、実際どのくらいの農家が携わっているのか。
答弁 現在、100軒ほどの農家の協力により、輸出事業に取り組んでいる。実際に輸出に携わっている農家からは、農産物が海外で販売されることで、さらに生産意欲が湧いてくるという声が上がっている。

なメリットはあるのか。
答弁 本市が行っている輸出事業では、商品形態にするまでの経費は農家の負担となるが、集荷や輸出のための荷造り、輸送費などは、現地法人である高崎トリニオンと本市の委託契約の中で負担しているため、農家に手数料等の負担を求めている。国内で販売や出荷をする場合、一般的に手数料が発生することから、輸出事業に取り組むことは農家の実質的な収入増となる。



ぐんま緑の県民税

平成26年度から課税が開始された県税。住民税均等割に700円を上乗せする方式で徴収されており、第2期の期限が令和5年度までとなっている。

高崎トリニオン

高崎産農産物の輸出業務を担うため、令和元年7月1日にシンガポールに設立された現地法人。



本市の防災対策

後藤 彰
(新風会)

質問 台風や大雨による水害が発生した際の片岡地区の避難場所は。

答弁 片岡・乗附地区の指定避難所である片岡小学校、片岡中学校、乗附小学校は、洪水浸水想定区域内にあるため、台風や大雨などで浸水の危険がある場合には、これらの避難所は開設せず、高崎高校や農大二高、武道館などの使用を考えている。

質問 水害や地震などの災害によって孤立状態が生じた場合など、災害時における本市の市民への対応は。

答弁 本市では各家庭や自主防災組織に対し、最低3日分の食料の備蓄を推奨しているが、大地震などで食料等の用意ができずに避難した人には、市内5カ所の防災センターや市役所に備蓄している食料等を提供する。また、避難生活の長期化が見込まれる場合には、本市が協定する各種事業者から速やかに食料を調達するとともに、県への要請や全国の自治体からの支援によって物資を確保する。



倉賀野駅自由通路の現状と改修計画

渡邊 幹治
(新風会)

質問 倉賀野駅北口に段差のある自由通路を設置した経緯は。また、エレベーターの設置を含めたバリアフリー化についての考えは。

答弁 段差のある自由通路は、昭和40年代の貨物線高架化の計画の中で築造された。しかし、自動車運送への切り替えなどによって鉄路での貨物輸送が低迷し、

高架化が実現しなかったため、段差のある自由通路が残された。バリアフリー化については、駅舎が築造から50年以上経過しており、構造や耐震性など、解決すべき課題が多くあるため、引き続きJR東日本や関係機関と慎重に研究したい。

質問 食品残渣の有効活用について本市の取り組みは。

答弁 食品残渣は、リサイクルの仕組みを構築することで、堆肥や飼料として有効活用されている。この取り組みを各学校の栄養士等



学校教育諸課題

堀口 順
(市民クラブ)

質問 本市の小・中学校へのデジタル教科書の導入状況は。また、不登校児童・生徒に対して、タブレット端末を有効活用すべきと考えるが、本市の取り組みは。

答弁 本市では、令和4年度から国の事業に参加し、小・中学校の英語と、県が指定した国語、社会、道徳のうち学校が選択した1教科でデジタル教科書を導入し、実証を進めている。ま

が給食時間の放送や給食日より等で紹介し、食育に役立てるとともに、環境教育にもつなげている。



質問 本市の小・中学校へのデジタル教科書の導入状況は。また、不登校児童・生徒への対応については、保護者の意向を踏まえ、端末を使用した授業の配信や担任等との面談などを行っている。

質問 高崎城址公園の桜の植樹や生育状況と、公園の周辺を彩る高崎光のページェントの本年の開催内容は。

答弁 城址公園の桜は、平成27年度から合計35本を植樹し、既存の樹木と共に、おむね順調に生育している。また高崎光のページェントについては、装飾エリアの追加や開催期間の延長など、さらに充実したイベントとなるように検討している。



市民とともに進める環境施策

新保 克佳
(公明党)

質問 グリーンライフ・ポイント事業に取り組みの考えは。また、マイボトルの推進のため、給水スポットを本庁舎内に設置する考えは。

答弁 グリーンライフ・ポイント事業は、消費者が気軽に取り組めて、社会貢献にもなるため、期待されている事業と認識している。国が本年度から導入した事業であり、各企業や団体の動向を注視し、有効性を研究したい。また給水スポットの設置は、市民のニーズや設置の効果などを勘案し

ながら、調査研究したい。

質問 公文書のデジタル化など、今後想定されるさまざまな運用に対応するため、本市において公文書管理条例を制定する考えは。

答弁 本市では統一のルールの下で公文書を管理しているため、直ちに条例を制定する必要性は低いと考え、行政のデジタル化の進展等によって管理方法の見直しが必要になった場合には、条例の制定を含めて検討するものと考えている。



光のページェント (昨年の様子)



●グリーンライフ・ポイント事業

脱炭素・循環型のライフスタイルへの転換を目的として、環境に配慮した商品やサービスを選んだ消費者に対し、企業や自治体がポイントを発行する事業。



本市の子どもたちの 学力向上

白石 隆夫
(新風会)

質問 読書で身に付く読解力や思考力は、学力向上の重要な要素と考えるが、本市の読書活動の取り組みは、

答弁 各学校において、子どもたちが読書に慣れ親しむとともに、読解力や思考力の向上につながるよう、朝読書などの計画的な実施や、学校図書館でのブックトークやビブリオバトル等の活動に取り組んでいる。

質問 全国学力・学習状況調査の結果から見ると、本市の学力の状況は、

答弁 本年度の調査におい

て、本市は調査対象の全科目の結果が全国平均以上となり、特に中学校の伸びが顕著であった。また併せて行った意識調査では、本市の子どもたちは読書が好きで、読書や学習をする時間、新聞を読む回数が全国平均よりも多いという結果が出ている。これらの結果には、家庭の協力や学校図書館指導員などの存在が大きく寄与しており、それが子どもたちの学力の向上にもつながっていると考えている。

て、本市は調査対象の全科目の結果が全国平均以上となり、特に中学校の伸びが顕著であった。また併せて行った意識調査では、本市の子どもたちは読書が好きで、読書や学習をする時間、新聞を読む回数が全国平均よりも多いという結果が出ている。これらの結果には、家庭の協力や学校図書館指導員などの存在が大きく寄与しており、それが子どもたちの学力の向上にもつながっていると考えている。



マイナンバーカードの活用等 群馬音楽センター

逆瀬川 義久
(公明党)

質問 本市における不在者投票の方法は。また、マイナポータルを活用した不在者投票のオンライン請求を導入する考えは、

答弁 現在、本市では不在者投票の請求手続きを全て郵送で行っている。

マイナポータルからの不在者投票のオンライン請求については、一定数の申請



が見込まれ、国のシステムを活用で経費もかからないことから、来年の統一地方選挙からの導入に向けて準備を進め、投票しやすい環境を整えていきたい。

質問 群馬音楽センターの令和4年度の稼働率は。またスロープを設置するなど、施設を改修する考えは、

答弁 本年度の利用実績と



陽性者への聞き取り調査の様子

予約件数の合計が168件で、推定の稼働率は70%である。また、現在具体的な施設改修の計画はないが、今後も定期点検等を実施し、

不具合が生じそうな箇所の改修をその都度行い、文化艺术活動の場として継続して使用していきたい。



第7波のコロナ対策 旧統一教会問題

伊藤 敦博
(日本共産党)

質問 新型コロナウイルスの第7波における、陽性者や濃厚接触者への本市の対応は、

答弁 医師が新型コロナウイルス感染症と診断した場合、保健所では患者本人から症状や既往歴等を確認し、療養先の決定や入院調整を行っている。軽症の人は自宅療養やホテル療養となり、自宅療養者には県が健康観察を実施している。また、濃厚接触者に対しては、自

宅待機中に発熱などの症状が出た場合には医療機関を受診するよう案内しており、高齢者等の自己管理が難しい人には保健所が毎日健康



コロナ禍における本市の催し物 本市のキャンプ場

時田 裕之
(新風会)

質問 3年ぶりに開催した高崎まつりにおける感染症対策と、開催の成果は、

答弁 みこし渡御や山車巡行では、ルートの短縮や人数制限のほか、PCR検査で陰性だった人のみ参加を可能とするなど、独自の対策を行った。来場者に対しては、見回り隊によるマスクの配布を行い、小まめに手指消毒ができるよう、会場50カ所に消毒液を設置した。これらの対策により、

多くの来場者でにぎわい、飲食店や商店街の人からは

観望を実施している。
質問 市民の安全・安心を担保するため、旧統一教会と一切の関わりを持たないことが必要と考えるが、本市の見解は、

答弁 社会的に問題が指摘されている団体と関わりを持たないことは当然であり、今後も、同団体の関連団体を含め、国や県など情報

を共有しながら、全庁的に適切に対応していきたい。

コロナ禍にはなかった売り上げだったとの声があった。
質問 観音山キャンプパークのテントサイトの状況は。また利用者のニーズに合わせ、テントサイトの区画サイズを拡張する考えは、

答弁 観音山キャンプパークには、おおむね4メートル四方の区画などの15区画がある。最近のキャンプスタイルの多様化も認識しており、区画サイズの拡大について、利用者

の意見を聞きながら研究したい。



●ビブリオバトル

自分のお薦めの本を紹介し合い、その内容を聞き、どの本が読みたくなったかを投票するゲーム的なもの。

●マイナポータル

国が運営するオンラインサービス。子育てや介護をはじめとする行政手続きの検索や申請機能(ぴったりサービス)などを利用することができる。



高崎地域の働く者の賃金の動態 (市民クラブ)

質問 北関東三県の令和4年の最低賃金の状況は。

答弁 令和4年の最低賃金は、群馬県が昨年より30円引き上げて895円、栃木県が昨年より31円引き上げて913円、茨城県が昨年より32円引き上げて911円となっている。

質問 最低賃金の上昇への市内中小企業の対処方法は。また新町地域では、隣接する埼玉県で働いた方が最低賃金の面で有利だと感じるが、本市の対策は。

答弁 多くの企業が販路拡

大や情報力の強化などの努力により、収益を上げようとしている。また新町地域では、商工会を中心とした独自のイベントによって地域経済の活性化や事業者のPRを行っているっており、そのことが人材確保にもつながっている。

本市では、中小企業を支援する各種事業に加え、本年度から中小企業就職奨励事業を創設しており、雇用促進につながるこれらの施策の継続も重要と考えている。



低出生体重児(リトルベビー)及び家族への支援 障害者農業就労施設整備事業

おの 小野 聡子
さとこ (公明党)

質問 世界早産児デーの啓発を行う自治体等もあるが、低出生体重児に関する本市の啓発活動は。また、医療的ケア児の保育の現状は。

答弁 本市では、低出生体重児の親と子が集う場を設けており、その参加者や医療機関と認識を共有しながら、早産における課題や負担に対する意識の醸成につ

いて、啓発方法を研究していきたい。また、医療的ケア児の保育については、児童の安全確保や看護師等の人材確保といった課題がある中、現在一部の保育所が受け入れを行っている。

質問 本市で農福連携による就労継続支援B型サービス事業所を設置する意義は。

答弁 障害者農業就労施設

を設置することで、障害者の就労促進や農業従事者の人手不足の解消、**8050問題**などの社会的な課題の解決を図ることができる。



まずは本市が直営で取り組み、将来的にノウハウ等を民間事業者に広げていきたいと考えている。



ヤングケアラーSOS事業 都市計画道路の整備状況

あおき 青木 和也
かずや (新風会)

質問 ヤングケアラーSOS事業の学校への周知は。

答弁 市教育委員会では、各学校の校長等に定例の会議等で説明したほか、教育相談主任等の教員を対象に研修会を開催した。研修会に参加した教員からは、サポートが行う具体的な支援や対象者の発見方法など、複数の質問が寄せられ、ヤングケアラー支援への理解を深めることができた。

質問 福島小八木線には未整備区間があるが、渋滞の緩和や通学路の確保のため、整備を進める考えは。

答弁 福島小八木線は、県

道高崎渋川線から県道高崎渋川線バイパスを東西に結ぶ全長870メートルの都市計画道路で、平成3年度までに710メートルの区間の整備が完了した。都市計画道路は市民生活の根幹を支える重要な都市施設であるため、福島小八木線を含めた未整備の区間については、市民生活や経済への影響などを見極めながら、今後の方針を研究したい。



ヤングケアラーSOSの支援

さらに詳しい内容は会議録で

市議会ホームページ(会議録検索)や以下の施設で、どなたでもご覧いただくことができます。今回の本会議については11月下旬に公開予定です。

- 市民情報センター (市役所1階)
- 高崎市立図書館 (中央館及び地域館)
- 倉淵公民館図書室



- **就労継続支援B型サービス事業所**
- **8050問題**

通常の事業所に雇用されることが困難な障害者に、就労の機会を提供し、雇用契約を結ばずに生産活動などの就労訓練を行う事業所。

80代の親が50代の子どもの生活を支えている状態の家族が、社会的に孤立してしまう問題。背景には、子どもが自身の病気や親の介護といった理由で自立できないなどのさまざまな要因がある。

委員会審査

各常任委員会および各特別委員会において、付託された議案などを審査しました。

質疑・答弁の一部を掲載します。

総務常任委員会

質疑 ふるさと応援基金寄附金が当初予算額から大幅に増額した理由は。

答弁 ふるさと納税の制度が浸透したことや、コロナ禍で在宅の時間が増えて制度に目を向ける人が増えたこと、また返礼品の種類が増えたことなどが考えられる。

質疑 新町防災アリーナの開館後の市民の反応は。

答弁 毎日空きがないほどの予約があり、大勢の人に利用されている。利用者からは、設備が充実していて快適に利用できる、災害時に避難する施設が近くにあり安心できるといった声がある。



新町防災アリーナ

教育福祉常任委員会

質疑 令和3年度の託児施設の利用状況は。

答弁 託児ルームかしの木の使用料は、令和2年度から約300万円増加し、利用者は2,219人の増加となった。予約の受け付け方法の見直しや、利用料の上限を設けるなど、より利用しやすい施設となるよう、運営方法の改善を図っている。

質疑 おとしよりぐるりんタクシー運行の成果は。

答弁 支所地域と観音山丘陵の各ルートを含めた令和3年度の延べ利用者数は、1万9,861人である。利用者からは喜びの声だけでなく、ルート延長の要望や1周する時間が長いといった指摘もあり、令和4年4月に支所地域のルートを変更した。

市民経済常任委員会

質疑 女性元気サポート事業の概要と実績は。

答弁 コロナ禍で孤独や孤立等の不安を抱える女性を支援し、社会とのつながりの回復を図る事業である。令和3年7月から社会福祉協議会に業務委託を開始し、相談が163件あり、生理用品の提供を364件行った。

質疑 シンガポールへの農産物の輸出の実績は。

答弁 トマトやキュウリ、キャベツ、梨、プラムなどの農産物を約8,900キログラム、また加工品として、ゆずみそやこんにゃく、梅ジュースを約100キログラム輸出した。



シンガポールで農産物を販売

建設水道常任委員会

質疑 豊岡新駅（仮称）および豊岡経大大橋（仮称）の各調査委託料の実績は。

答弁 豊岡新駅（仮称）については、国との国道18号接続協議に必要な資料の作成や、駅前広場を含めたアクセス道路の路線測量を行った。また豊岡経大大橋（仮称）については、橋の支持地盤のボーリング調査や、橋へのアクセス道路と交差する国道406号の交差点予備設計を実施した。

質疑 公園ユニバーサルデザイン化工事の内容は。

答弁 倉賀野町の雁見児童公園において、出入り口の段差や公園内の樹木の根上がりの解消のほか、車いす利用者も使用できる水飲みの設置を行った。

環境施設建設特別委員会

質疑 高浜クリーンセンター建設事業の建設等工事費が当初予算額から8億円の減額となった理由は。

答弁 入札の結果減額となったほか、新型コロナウイルスの感染拡大や国内外における経済状況等の影響により、工事の進捗に遅れが生じ、事業費を令和4年度に繰り越したためである。

都市集客施設整備特別委員会

質疑 労使会館建設事業の地質調査委託料の内容は。

答弁 労使会館敷地内の4カ所でボーリング調査を実施したものであり、地盤の情報を設計や施工に反映させて整備を進めていく。なお、この地質調査は、地盤の強度を調査するためのものであり、土壌汚染の調査は含まれていない。



● **ボーリング調査** 穴を掘って地盤の状況や地層境界の深さなどを調べること。

同意した人事案件

- 教育委員会教育長 いの 飯野 まさき 眞幸 氏
- 教育委員会委員 しおの 塩野 ゆき 有希 氏
- 固定資産評価審査委員会委員 さかもと 坂本 まさき 正樹 氏
- 人権擁護委員候補者 やまぐち みちよ 山口 美千世 氏
- 人権擁護委員候補者 ふじさわ 藤澤 あきこ 秋子 氏
- 人権擁護委員候補者 かみわだ しょうご 上和田 照吾 氏

請願の審議結果

提出された下記の請願を審議した結果、賛成少数で不採択となりました。

- 日本政府に核兵器禁止条約への賛同と推進を求める意見書の採択について
- 消費税インボイス制度の実施中止の意見書の採択について

行政視察報告

所管する事務に関する調査のため、他の自治体等の先進的な取り組みについて行政視察を行いました。

総務常任委員会 7月20日～21日

東京都台東区

- デジタル行政窓口、RPAの導入推進について

岐阜県岐阜市

- 新庁舎について

教育福祉常任委員会 7月20日～21日

東京都江東区

- オンラインでの高齢者サークル活動支援事業について

高知県高知市

- こうち笑顔マイレージ（ボランティア制度）について

市民経済常任委員会 7月27日～28日

東京都大田区

- 大田区の新産業創造・発信拠点「HANEDA×PiO」について

福岡県北九州市

- 北九州市グリーン成長戦略について

建設水道常任委員会 7月28日～29日

東京都豊島区

- としまキッズパークについて

愛知県岡崎市

- QURUWA戦略ー乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画ーについて

議案等審議結果

件名		結果
報告		
第8号	専決処分の報告	—
第9号	専決処分の報告	—
承認		
第5号	専決処分の承認 (令和4年度一般会計補正予算(第5号))	承認
議案		
第67号	令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定	認定
第68号	令和3年度水道事業会計及び公共下水道事業会計利益の処分及び決算認定	可決及び認定
第69号	市道路線の廃止	可決
第70号	市道路線の認定	可決
第71号	過疎地域持続的発展計画の変更	可決
第72号	財産の取得(ICカードシステム車載器一式)	可決
第73号	交通事故による損害賠償に関する和解及びその損害賠償の額を定めること	可決
第74号	職員の定年等に関する条例等の一部改正	可決
第75号	職員の育児休業等に関する条例の一部改正	可決
第76号	職員退職手当に関する条例の一部改正	可決
第77号	体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	可決
第78号	福祉医療費助成条例の一部改正	可決

件名		結果
第79号	産業創造館設置及び管理に関する条例の一部改正	可決
第80号	建築基準法関係手数料条例の一部改正	可決
第81号	長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料条例の一部改正	可決
第82号	公立大学法人高崎経済大学第3期中期目標を定めること	可決
第83号	令和4年度一般会計補正予算(第6号)	可決
第84号	令和4年度介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決
第85号	令和4年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決
第86号	令和4年度一般会計補正予算(第7号)	可決
第87号	令和4年度一般会計補正予算(第8号)	可決
第88号	教育委員会教育長の任命同意	同意
第89号	教育委員会委員の任命同意	同意
第90号	固定資産評価審査委員会委員の選任同意	同意
第91号	人権擁護委員候補者の推薦	同意
第92号	人権擁護委員候補者の推薦	同意
第93号	人権擁護委員候補者の推薦	同意
請願		
第3号	日本政府に核兵器禁止条約への賛同と推進を求める意見書の採択	不採択(少数)
第4号	消費税インボイス制度の実施中止の意見書の採択	不採択(少数)

※不採択(少数)表記以外は全会一致です。

賛否一覧表(上記議案等審議結果で賛否が分かれたものについて掲載しています。)

会派名 議員名 請願番号	新風会 23人														市民クラブ 7人							公明党 5人					日本共産党 2人		無所属										
	大河原吉明	青木和也	丸山芳典	樋口哲郎	清水明夫	後藤彰	片貝喜一郎	時田裕一	大竹隆一	根岸赴夫	飯塚邦広	渡邊幹治	長壁真樹	白石隆夫	柄沢高男	松本賢一	石川徹	後閑太一	後閑賢二	丸山和久	柴田正夫	柴田和正	田中治男	荒木征二	三井暢秀	中島輝男	林恒徳	堀口順	三島久美子	高橋美奈雄	中村さと美	小野聡子	新保克佳	逆瀬川義久	丸山覚	伊藤敦博	依田好明	谷川留美子	
第3号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
第4号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×

※賛成者は○、反対者は×としています。議長は採決に加わらないため、斜線としています。

市議会の予定

議会を見てみよう

11月		
30日(水)	午後1時	開会、会期の決定、議案の提案説明など
12月		
1日(木)	午後1時	一般質問
2日(金)		
5日(月)		
6日(火)	午前10時	総務常任委員会
8日(木)		午後1時30分
9日(金)	午前10時	市民経済常任委員会
	午後1時30分	建設水道常任委員会
14日(水)	午後1時	委員長報告、議案等の議決、閉会

本会議の様様をライブ中継や録画配信しています。市議会ホームページの「議会中継・会議録検索システム」からアクセスしてご覧ください。

スマートフォンやタブレット端末からもご利用いただけます。

